

学校法人同志社は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてきました。社会全体が新型コロナウイルス感染症に翻弄され続ける状況の中、法人内各学校・幼稚園（以下「各学校」という。）は、オンライン授業実施や家計が急変した在学生への緊急支援など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを重点的に進めています。同志社大学及び同志社女子大学においては、引き続き厳格な入学定員管理にも留意しなければなりません。

このような厳しい環境の下、本法人は今後も、混沌とした世界の中にあっても確固たる信念を持ち、力強く生き抜く人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動の高度化、活性化を目指します。

2021年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク館礼拝堂、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂の情報環境を整備し、各学校のキリスト教関連行事（祈祷会、礼拝、チャペルアワー等）、式典、結婚式等を通じて同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。

同志社大学では、2022年1月からACUCA（Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学22校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に1976年6月設立。2020年10月現在、9か国・地域の69機関が加盟。日本では15大学が加盟）全体の副幹事校及び日本委員会幹事校を、2024年1月からはACUCA全体の幹事校を務めます。キリスト教主義、国際主義の進展を図るとともに、アジア地域における本学の存在感の向上を目指します。

新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学及び外国人留学生の受け入れがままならない状況においても、グローバルマインドの涵養が可能となるよう、オンラインを駆使した共修環境を実現します。

【危機管理及びリスク管理】

学校法人同志社では、危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程（あるいは内規）」を制定することにより、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、法人の調整の下、各学校で必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えてきました。新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、法人及び各学校はこの体制に基づき必要な措置をとってきましたが、事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ正確に対応することができるよう、法人内での課題の共有を進めます。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程（あるいは内規）」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人の「リスク管理本部」と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。

特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制の強化を図ります。

同志社大学では、2019年度中に整備した安否確認システムを活用し、全学防災訓練を秋学期に今出川キャンパスで実施します。

同志社女子大学では、各キャンパスにおいて、門衛所からキャンパス内全館への一斉放送が可能となります。この状況を踏まえて、両キャンパス同時開催全学防災訓練を実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備品・備蓄品の充実に注力します。

【教学組織】

同志社大学では、2018 年度に開始した学部 of 収容定員増加が完了する一方、大学院文学研究科哲学専攻博士課程（前期課程・後期課程）及び大学院文学研究科英文学・英語学専攻博士課程（前期課程）の収容定員を減じます。学部及び大学院双方で収容定員の最適化を進めることにより、安定的な運営を継続的に行う基盤をより一層強化します。

同志社女子大学では、2020 年度に実施した大学院看護学研究科看護学専攻博士課程（後期課程）の設置及び学部の 8 学科における収容定員増加の年次進行を着実に進めます。

【教育研究】

法人では、2020 年 10 月に同志社一貫教育探求センターの下に、法人広報部会（【広報】の項目参照）、法人内情報システム部会、法人内一貫教育制度部会を設置しました。法人内情報システム部会では、各学校の教育内容の情報共有サイトの開設やオンライン授業における著作権問題の対応等を検討しています。法人内一貫教育制度部会では、喫緊の課題として学内高校生 of 女子大・大学科目の履修と先取り単位認定に関する制度設計と、法人内一貫教育体制全体の制度設計を検討しています。これらの検討結果に基づき学校法人同志社としての教学体制の強化を図ります。

同志社大学では、今出川キャンパス及び京田辺キャンパスの約 50 教室に授業収録用機材を新規配備するほか、今出川キャンパスの授業で利用可能なノートパソコンを整備し、情報教室に限定されていた授業の柔軟な教室配当を可能にするなど、充実した教育環境の構築に資する情報機器の整備を重点的に進めます。

大学院教育においては、学問分野・領域に共通する基盤能力等を涵養する大学院教育プログラム「グローバル・リソース・マネジメント（GRM）」と「Comm 5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム（Comm 5.0）」に加え、新たに開設した「アドバンスト・リベラルアーツ科目群（ALA 科目群）」の下に「次の環境」協創コースを設置し、研究成果の教育への還元及び社会人との共修環境による文理融合教育を実施します。

研究分野においては、類似するテーマの複数の研究プロジェクトを束ねて重点的に支援し、世界的な課題の解決に繋がる最先端の研究開発や研究成果の社会実装に加え、人材育成もあわせて実践するための枠組みを研究開発推進機構内に新たに設置し、カーボンリサイクルに関する研究活動を推進します。

同志社女子大学では、出席管理等の機能を有するシステムを導入し、授業支援システムと連携することで ICT を活用した教育の充実を進めます。また、より効果的な遠隔授業のあり方を探求するために、学科毎に遠隔授業実施科目を数科目選定し、その教育効果を検証します。さらに、これらの基盤となるネットワークシステムをリブレースし、ネットワーク機器の処理能力向上や通信回線の増速を図る事により、ICT 利用の拡大やキャンパス全域での Wi-Fi 利用に備えます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、小学校は既に実施済で中学校はこれまでの移行期間から 2021 年度に全面実施となる、学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、国の GIGA スクール構想の実現に向けた取組みが急速に進行している状況を踏まえつつ、各学校の教育方針に沿った形で ICT を活用した教育活動に注力します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、2020年6月に開始した「新型コロナウイルス感染症に伴う在学生支援募金」を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学生が経済的な事情によって失意のうちに終わることがないように、各学校を通じて支援金を給付します。

同志社大学では、9月に多様なバックグラウンドを有する学生の共同生活の場として「継志寮」の供用を開始し、寮内における Residential Learning Program を実践して、共同生活を通じたグローバルマインドを涵養します。また、身体の障がい、精神・発達障がいをもつ学生の支援を強化すると共に、学生のダイバーシティ推進を支援するために、学生支援センター障がい学生支援室とカウンセリングセンター特別支援オフィスを有機的に統合し、これにセクシュアリティとジェンダーに関わる相談と啓発活動を担う機能を加えた組織として、学生支援センターに「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」を新たに設置します。

全学的には全構成員の多様な個が輝くキャンパスの実現を目的として、さらなるダイバーシティ推進に取り組んでいくことをより明確に社会に発信するため「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」を定め、公表します。また、同志社大学ダイバーシティ推進委員会を設置し、「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」に基づき、ダイバーシティ推進に係る現状分析、改善及び施策の検討等を行います。

各学校では、学生・生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。とりわけ同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から新たに開始された国の「高等教育の修学支援新制度」の実施状況を踏まえ、大学独自の奨学金制度を適切に運用します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

法人では、少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する克服すべき課題であるとの認識の下に、同志社一貫教育委員会の下に設置された実行部会及び同志社一貫教育探求センターを中心に、各学校が積極的に取り組んでいる合同学校説明会あるいは個別の学校説明会を積極的に支援します。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2020年度にいくつかの学校で取り組んだオンライン進学相談会など、従来の枠組みに捉われない新たな学生募集活動の手法を各学校で広く活かすことができるよう支援します。

【人事厚生】

法人では、各学校の人事計画に基づき、以下の人員数（専任教職員）を基礎として教職員に係る人件費を計上し、各学校の運営にあたります。

（単位：人）

	教員			職員		
	2020年度 予算人数	採用・退職 等の増減	2021年度 予算人数	2020年度 予算人数	採用・退職 等の増減	2021年度 予算人数
同志社大学	642	△27 +27	642	348	△8 +5	345
同志社女子大学	124	△14 +12	122	78	△2 +2	78
同志社中学校・高等学校	87	△2 +1	86	11	—	11
同志社香里中学校・高等学校	67	— +1	68	8	—	8
同志社女子中学校・高等学校	66	△3 +1	64	9	—	9
同志社国際中学校・高等学校	55	△2 +3	56	7	—	7
同志社小学校	27	△1 +1	27	2	—	2
同志社国際学院	24	△3 +3	24	2	— +1	3
同志社幼稚園	4	△1 +1	4	—	—	—

また、多様化、複雑化する業務に対応するためには、アウトソーシングとともに、高度なスキル・能力を有した優秀で意欲のある非専任職員の確保と活躍が重要であることから、非専任職員の雇用上限期間及びクーリング期間を見直すことも含めて検討します。職員の在宅勤務については、その取り組みを推進するために、自宅の通信機器から各学校の情報環境にアクセスするために必要となるソフトライセンスを全専任職員分整備します。

同志社大学では、稟議書及び起案書の電子決裁システムを導入し、決裁を必要とするフローの見直し、業務効率化を進めます。

同志社女子大学では、大学運営における様々な分野でのデジタル化・ペーパーレス化をさらに推進し、業務の合理化・最適化に取り組みます。2020年度に導入した電子決裁システムで取り扱う文書の対象を拡げ、新たに文書管理システムを導入するほか、各種会議のオンライン化の推進を図ります。

【施設設備】

同志社大学では、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、両校地において寒梅館、弘風館、扶桑館、香知館等の空調設備の更新を行います。今出川校地では、留学生との暮らしと寮内における学びが多様性・異文化理解力を培う継志寮の建設を進め、2021年9月から入寮を開始します。また、2020年度に策定した「耐震化計画」に基づき、寧静館、育真館の改築、此春寮の耐震改修工事を行います。京田辺校地では、キャンパスリニューアル事業として多目的ホールの吊天井改修工事や陸上ホッケー場人工芝敷設工事の他、過年度から計画的に実施しているトイレ改修工事を継続します。

同志社女子大学では、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いて、聡恵館東館及び知徳館2号棟の湿式トイレの乾式化、屋内体育施設等への空調・換気設備の設置、教室等へ網戸を設置します。また、年次計画で進めている各建屋の自動ドア化のうち、恵真館と頌啓館、学生の利用頻度の高い知徳館8号棟を自動ドア化します。

同志社中学校・高等学校では、ICT教育を促進すべく、図書館、メディアセンターや教室の情報機器リニューアルを図り、ハード面、ソフト面での一層の充実を図ります。また、照明のLED化、人工芝のグラウンド、テニスコート、校舎の整備を中心に据えながら、次の新しいキャンパス構想を模索していきます。

同志社香里中学校・高等学校では、60周年記念事業で建設された施設の補修が必要な時期となり、長期修繕・改修計画を策定し対応します。また、自然災害で被害を受けたプール屋根も修繕計画を策定し修繕に着手します。コロナ禍によりICT教育がさらに推進される中、ICT環境の整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、静和館LED照明と新生館の整備を進めます。

同志社国際中学校・高等学校では、ICT教育を促進するために、教室のハード面での充実を図ります。また、新型コロナウイルス感染症に対応した、換気機能のある空調機器に入替ます。

同志社小学校では、安定したICT教育実現のため学校内LAN配線・無線アクセスポイント、情報機器を更新します。

同志社国際学院では、開校11年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。

各学校の主要な施設設備整備は上述のとおりですが、ICT教育の促進と新型コロナウイルス感染症に対応した施設設備の整備は各学校に共通する喫緊の課題であり、前者においては情報機器の整備やネットワーク環境の充実、後者においては空調機器の整備やトイレの改修を各学校の施設設備の現状に即して実施します。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせ、財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況について毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うことにより次年度の予算編成に繋がります。

1. 2021年度財政目標

法人では、財政基盤の強化を図るため、「学校法人同志社の中長期財政計画」において2025年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率 8%、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率 80%以上の達成を目指しています。この達成に向け、2021年度は、事業活動収支差額比率は 7%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、72%以上を目標とします。

2021年度予算における事業活動収支差額比率は目標どおりとはなっていませんが、予算執行において収入の拡大及び支出の抑制を更に進め、財政目標の達成を目指します。

2. 2021年度予算

(1) 収入の拡大

- ① 学生生徒等納付金については、改めて重点項目として位置づけ、安定的な財源確保を図るため、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児を確保します。国際中学校・高等学校においては、2021年度入学生の学費のうち、授業料について増額改定を行います。
- ② 寄付金については、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」、「同志社女子大学 サポーターズ募金 “ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の父母を対象とした募金を積極的に展開します。また、遺贈寄付や新たに Give 2 Asia を利用した米国及び香港居住者からの寄付受入にも取り組みます。
- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、特に同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開するものとして、受託事業収入の増収を図ります。
- ⑤ 受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ② 事業費については、効果や実績等を勘案の上、各学校の教育研究推進に必要な不可欠となる事業項目を厳選の上、計上します。
- ③ 将来の施設設備整備に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。

【広報】

法人では、現在、同志社一貫教育探求センターの下に法人広報部会を設置し、大学広報による支援・連携体制と法人広報事務部門の設置並びに各学校の入試、教学体制・一貫教育体制の対外発信とブランド力強化について検討しています。同部会の提言を待って、法人広報の抜本的強化に取り組みます。

一方で、同志社創立150周年記念事業委員会のもとで取り組む一連の記念事業は、学校法人同志社を社会に発信する絶好の機会です。創立150周年を迎えるにあたっては、次なる200周年に向けた同志社の完成像が必要です。社会に向けて同志社の「何」を発信していくのかのブランディング戦略を、各学校がその垣根を超えて議論する場を整えます。

【記念事業】

法人では、創立 150 周年記念事業事務室を設置し、「150 年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200 周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立 150 周年記念事業委員会の下、2021 年度から 2026 年度を実施期間として、記念事業（ロゴマークの作成、記念ソングの作詞・作曲、記念式典の開催、記念映像の創作、記念ホームページの作成及び YouTube・SNS 等を活用した情報発信、講演会・シンポジウムの全国開催、展示会・展覧会の開催、施設建設、募金事業、社会貢献・ボランティア活動の展開等）に取り組みます。

既に編纂事業に取り掛かっている『同志社百五十年史』については、編纂員、編纂補助員を各 1 名増員し、編纂委員とともに第 3 巻、第 1 巻の編纂に着手します。

同志社国際学院では、創立 10 周年記念事業として、『同志社国際学院 10 周年史』を刊行し、記念講演会を開催します。

以上